



山科朝則 県政報告 Vol.8

発行日／平成27年2月吉日 発行／山科朝則事務所

山科朝則事務所 〒996-0033 新庄市下金沢町4番20号 TEL.0233-25-8778 FAX.0233-25-8777

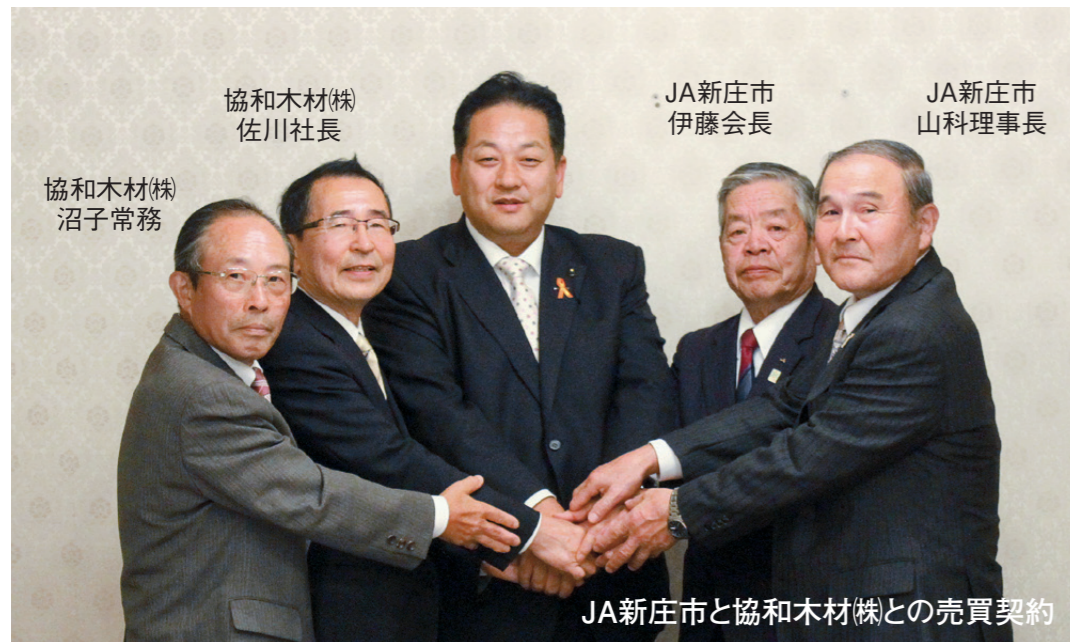
新庄市に 大手集成材工場が進出決定!

国産材製材業界トップ

35ha(東京ドーム約7個分)
の土地に新規工場建設

新規雇用60人

質の高い豊富な森林資源を活用した集成材工場が16年度に操業開始



協和木材(株) 佐川社長
JA新庄市 伊藤会長
JA新庄市 山科理事長
協和木材(株) 沼子常務

JA新庄市と協和木材(株)との売買契約

このたび、新庄市農業協同組合が所有する新庄市鳥越山神沢に「協和木材株式会社」の集成材工場進出が決定し、県と国で助成を行うことが12月定例会で可決されました。

協和木材(株)は東京に本社があり、国産材製材の業界トップ企業として、福島県内に2カ所の工場を操業しています。

最上地域は約8割を森林が占めています。かつて国内自給率8割を超えていた木材生産は昭和39年から始まった自由化や円高等の様々な要因により需要が激減し、国内林業は衰退の一途をたどってきました。しかし近年では、国産材の需要の増加や、木質バイオマスやペレット燃料など再生可能エネルギーの材料として林業への関心や期待が高まっています。また、戦後に植林された人工林は、間伐主体から皆伐可能な時期を迎えており、適切な時期に伐採し再造林をする必要に迫られています。

このような中、新庄市に協和木材(株)の集成材工場が操業することは、林業の活性化、地域経済の活性化、働く場の確保、という観点からも大いに期待するところで、吉村知事が提唱している「森林(モリ)ノミクス」にも合致しています。

植林し手入れをし、それを伐採して活用する、そしてまた次の世代の為に植林するという数十年のサイクルで営まれる林業ですが、資源を利用しながら森林を維持していくことは、国土保全や環境保全の観点からも私達がかつて目を向けなければならない重要な課題です。国内林業が過去数十年にわたり衰退してきたことが、今日の大規模災害や野生動物の人里への侵入などと無関係ではないという識者の説もあります。

さらに、集成材工場の進出を受け、教育機関とくに産業高校や農業大学校においては林業分野への展開を図っていくことが将来に向けて重要です。長い林業の低迷により林業に携わる人の数は減少し後継者確保の問題があります。「育てる林業から使う林業へ」の転換時期であると同時に、次の植林、育林を見守る林業を担う人材を育成しなければなりません。

※モリノミクスとは、里山と森林の資源で産業振興と地域活性化をめざすもの。森林＝モリとエコノミクス＝経済学を合わせた造語。
※集成材とは、ひき板や小角材などを接着剤ではり合わせた木質材料で、建材や家具の材料となる

山形の未来へ、アクション!

協和木材(株)が新庄市に進出するにあたり、森林・林業・木材産業界が、今後の発展に期待するところは、大きいと感じております。

この話は、以前から県が誘致を進めていたもので、大型合板工場の進出がとん挫した経緯の中にあつて新たに話がまとまったものであり、これには地元の山科県議が、林野庁や県農林水産部、関係機関に対して積極的に働きかけてきた結果でもあります。

林業が成長産業になり得るには、出口(木材の販路)があつてはじめてなし得るという事からすれば画期的なものであります。また、誘致の場所についても、県議からの具体的な提案があつて実現したものであります。

今後、私たちは、地元の既存する大型製材所と共存共栄をはかりながら、材を増産し安定供給に向けて取り組んでいく事が、県の方針であり、これに沿って全力を尽くす所存であります。引き続き山科県議からは、ご指導頂きますようお願いし、今後のご活躍をご期待申し上げます。

山形県森林組合連合会
代表理事会長 佐藤 景一郎氏



雪に強い地域づくりへ、さらに一歩前進

流雪溝までの導水整備が始まります!!

過去3年間の降雪量と溢水被害	降雪量(cm)	水上り回数
平成23年度	966	75
24年度	873	74
25年度	793	36

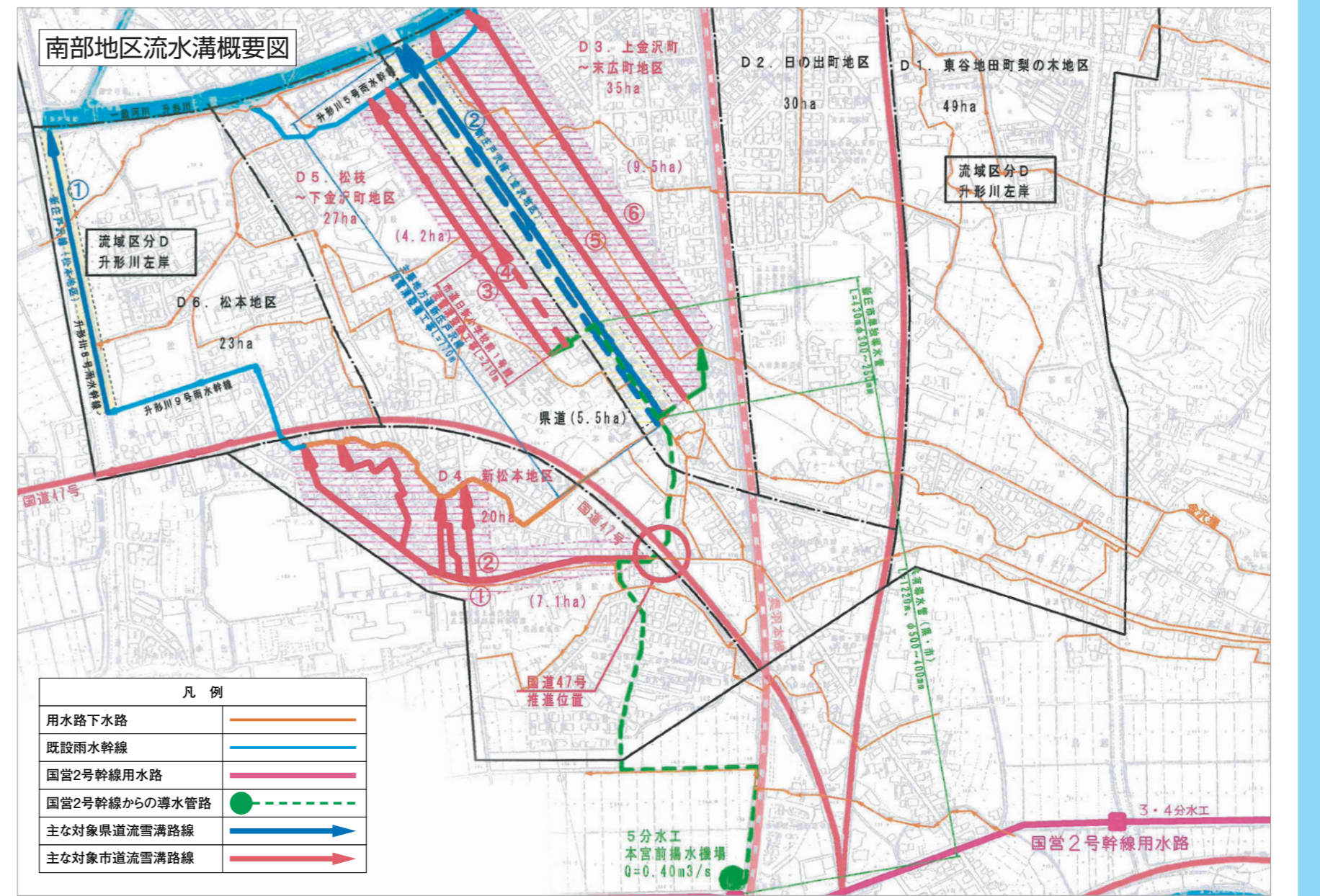
南部地区では水の流れない所が多く、降雪の多い時には、雪の処理に大変苦勞していました。水が流れることは、地域住民の長年の願ひでした。

この度、農業用水を利用した流雪溝までの導水整備が始まることは、この地域に暮らす者にとって大変喜ばしいことです。水さえ流れれば元気なうちは高齢者でもある程度自力で除排雪を行えます。流雪溝管理組合については初めての取り組みとなりますが、地域の皆さんの意見を伺いながら、協力して流雪溝を利用していただけるようにしたいと考えています。

金沢地区町内会長 小松 護さん

冬期間の雪対策は新庄最上地域に生活する上で最も重要な施策の一つです。私は、農業用水(新庄用水)を利用した流雪溝の整備を訴えて参りましたが、市と県では現在、農業用水を利用した流雪溝整備に着手するための準備を進めております。昨年9月、該当地域(市内南部地区)で市と県による住民説明会が行われました。主な内容は、これまでの流雪溝整備計画と今後の整備計画、今後の進め方、流雪溝利用組合についてです。

今後は、平成27年度から30年度までの事業計画の中で、県が市に補助し揚水機場、導水管、流雪溝の整備を進めていく予定です。また、流雪溝利用組合とは、流雪溝整備にあたり利用する地域住民が協力し合い流雪溝を円滑に利用、運営するための組織です。流雪溝の整備には、流雪溝利用者の理解、協力の上でのルール作りやモラルの維持が求められます。また、地域に暮らす私達市民が行政と一緒に雪対策をしていくという意識も流雪溝を生かすうえで大変重要なポイントとなります。新庄用水は農地の灌漑のために平成4年に完成し、大蔵村清水の最上川から毎秒5.9m³の水を揚水し新庄市他3、170ヘクタールの農地を潤してきました。また、冬期間にも0.6m³の水権利を得ており、市中心部には通水されておりましたが、南部地区では流雪溝整備と流雪溝までの導水が確立していないため、これまで水を有効に利用することができておりませんでした。この度導水と流雪溝整備を進める方向で事業計画が示されたことは雪に強い街づくりを実現するための大きな一歩となります。さらに、末広町、日の出町、三吉町、東山をはじめ市内全域に十分な量を通水できるよう頑張っています。



南部地区流水溝概要図

皆様のご意見をお寄せください。山科のものりホームページ <http://www.yamashina.jp/>